

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月11日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 内山 秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	11,052,997	10,561,920	15,187,658
経常利益 (千円)	3,166,362	2,370,662	4,630,881
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,990,730	1,677,720	2,953,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,166,336	1,403,804	3,164,481
純資産額 (千円)	19,012,978	20,377,869	20,011,125
総資産額 (千円)	22,940,704	25,228,926	23,621,486
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	88.31	74.42	131.03
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	88.21	74.35	130.89
自己資本比率 (%)	82.8	80.7	84.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△46,556	1,426,569	1,032,434
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△74,442	△365,551	△82,701
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△611,075	△1,038,050	△611,403
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	5,458,213	6,417,612	6,537,289

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.87	32.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

1.業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引続き雇用や個人消費を中心に堅調に推移しましたが、欧州では回復のペースが鈍化しました。中国及び新興国における経済減速が一層鮮明になり、その世界経済全体への波及懸念が高まってきております。

わが国経済は、雇用環境は好調を維持しているものの、個人消費の低迷が続き、年初からの円高の進行や海外経済の減速に伴う企業収益への懸念が広がる等先行きへの不透明感が高まっております。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、パソコン需要が減退し、スマートフォンの成長が鈍化してきていることから、ファウンドリやDRAMメーカーの投資抑制が継続しました。

当社グループが参入しているその他の事業領域では、FPD業界は有機ELの開発から量産に向けた投資が高まり、リチウムイオン電池市場は車載用が牽引し緩やかに成長しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は105億61百万円（前年同期比4.4%減少）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が80億28百万円（前年同期比0.4%増加）、その他が8億59百万円（前年同期比49.5%減少）、サービスが16億74百万円（前年同期比23.4%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が23億50百万円（前年同期比27.6%減少）、経常利益が23億70百万円（前年同期比25.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益が16億77百万円（前年同期比15.7%減少）となりました。

2.財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は252億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億72百万円、原材料及び貯蔵品が4億16百万円、仕掛品が3億36百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は48億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億40百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が4億88百万円減少したものの、前受金が13億91百万円、賞与引当金が2億38百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は203億77百万円となり、また自己資本比率は80.7%となりました。

3.キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少し、64億17百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、14億26百万円の収入（前年同期は46百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23億70百万円、前受金の増加額14億37百万円などの収入要因が、法人税等の支払額13億60百万円、売上債権の増加額10億4百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、3億65百万円の支出（前年同期比391.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億52百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億38百万円の支出（前年同期比69.9%増）となりました。これは主に、配当金の支払額10億37百万円などによるものであります。

4.事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

5.研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12億19百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年5月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	23,571,600	23,571,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,571,600	23,571,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年1月1日 ～平成28年3月31日	—	23,571,600	—	931,000	—	1,080,360

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,026,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,541,300	225,413	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	23,571,600	—	—
総株主の議決権	—	225,413	—

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地 1	1,026,800	—	1,026,800	4.35
計	—	1,026,800	—	1,026,800	4.35

（注）平成28年3月31日現在の自己株式数は、1,026,800株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,613,869	6,486,632
受取手形及び売掛金	3,568,713	4,541,462
仕掛品	3,669,905	4,006,240
原材料及び貯蔵品	793,023	1,209,933
繰延税金資産	784,333	888,991
その他	872,981	889,959
貸倒引当金	△3,820	△5,115
流動資産合計	16,299,006	18,018,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,921,927	1,851,483
機械装置及び運搬具（純額）	8,108	5,293
工具、器具及び備品（純額）	249,630	224,295
リース資産（純額）	5,060	4,070
土地	4,254,773	4,254,773
建設仮勘定	—	270,652
有形固定資産合計	6,439,500	6,610,568
無形固定資産	33,007	33,762
投資その他の資産		
投資有価証券	657,745	393,809
長期未収入金	146,668	※ 73,334
繰延税金資産	—	58,301
その他	45,770	41,242
貸倒引当金	△212	△195
投資その他の資産合計	849,971	566,491
固定資産合計	7,322,479	7,210,822
資産合計	23,621,486	25,228,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,470	1,153,573
未払法人税等	916,853	428,714
前受金	668,153	2,059,159
賞与引当金	—	238,263
役員賞与引当金	151,000	98,144
製品保証引当金	228,545	176,610
その他	492,938	473,069
流動負債合計	3,421,961	4,627,535
固定負債		
退職給付に係る負債	153,399	196,223
その他	34,999	27,297
固定負債合計	188,398	223,521
負債合計	3,610,360	4,851,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	18,613,159	19,253,819
自己株式	△976,139	△976,139
株主資本合計	19,648,379	20,289,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,907	156,628
為替換算調整勘定	5,340	△89,296
その他の包括利益累計額合計	341,247	67,331
新株予約権	21,498	21,498
純資産合計	20,011,125	20,377,869
負債純資産合計	23,621,486	25,228,926

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,052,997	10,561,920
売上原価	5,160,748	4,845,787
売上総利益	5,892,249	5,716,132
販売費及び一般管理費	2,645,129	3,365,280
営業利益	3,247,120	2,350,851
営業外収益		
受取利息	2,451	2,403
受取配当金	2,774	3,708
固定資産賃貸料	1,313	1,188
為替差益	—	13,479
その他	2,283	2,031
営業外収益合計	8,823	22,811
営業外費用		
支払利息	668	—
ゴルフ会員権評価損	—	3,000
為替差損	88,850	—
その他	62	0
営業外費用合計	89,581	3,000
経常利益	3,166,362	2,370,662
特別利益		
新株予約権戻入益	7,920	—
特別利益合計	7,920	—
税金等調整前四半期純利益	3,174,282	2,370,662
法人税、住民税及び事業税	1,088,310	782,996
法人税等調整額	95,242	△90,054
法人税等合計	1,183,552	692,941
四半期純利益	1,990,730	1,677,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,990,730	1,677,720

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,990,730	1,677,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,608	△179,278
為替換算調整勘定	101,997	△94,637
その他の包括利益合計	175,605	△273,916
四半期包括利益	2,166,336	1,403,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,166,336	1,403,804
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,174,282	2,370,662
減価償却費	164,166	170,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,060	1,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246,016	238,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,282	△52,856
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△48,267	△49,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,122	43,493
受取利息及び受取配当金	△5,226	△6,112
支払利息	668	—
為替差損益 (△は益)	△71,641	△28,124
ゴルフ会員権評価損	—	3,000
新株予約権戻入益	△7,920	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,142,610	△1,004,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,336	△775,533
長期未収入金の増減額 (△は増加)	73,334	73,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	716,607	257,352
前受金の増減額 (△は減少)	△768,945	1,437,255
その他	△55,664	101,605
小計	1,156,998	2,780,518
利息及び配当金の受取額	6,219	6,674
利息の支払額	△668	—
法人税等の支払額	△1,209,106	△1,360,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,556	1,426,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,072	△352,041
無形固定資産の取得による支出	△28,369	△13,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,442	△365,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△608,655	△1,037,060
その他	△2,420	△990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,075	△1,038,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,112	△142,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661,962	△119,676
現金及び現金同等物の期首残高	6,120,176	6,537,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,458,213	※ 6,417,612

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 長期未収入金

(1) 長期未収入金の概要

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第10条及び第11条に基づき、平成20年12月12日に報告した確定投下資本額について、平成21年1月15日に認定を受けた助成金の交付額の総額732,566千円を10年間に分割して交付されることになりました。当第3四半期連結会計期間末までに受領済の交付金9回分659,232千円を除いた残額73,334千円を長期未収入金として計上しております。

なお、各年の助成金交付額は毎年当社の申請により横浜市の予算状況により決定されるものであります。

(2) 認定の内容

認定の年月日及び番号

平成21年1月15日経観誘国第407号

認定された投下資本額 7,325,667千円

助成金の交付予定額 732,566千円

(3) 認定事業者の条件

横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例第13条により、認定事業者は、企業立地等に係る事業を開始した日から原則として10年を経過する日までの間、当該企業立地等に係る事業を継続しなければならないとされています。

(4) 当第3四半期連結会計期間末において当助成金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

土地	400,000千円
建物及び構築物	324,566
機械装置及び運搬具	8,000
圧縮記帳額合計	<u>732,566</u>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,534,303千円	6,486,632千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△76,090	△69,020
現金及び現金同等物	5,458,213	6,417,612

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	608,655	27	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,037,060	46	平成27年6月30日	平成27年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	88円31銭	74円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,990,730	1,677,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,990,730	1,677,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,542	22,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	88円21銭	74円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

レーザーテック株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由 水 雅 人	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大和田 貴 之	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。